

特定物質排出抑制計画・措置結果報告制度説明会
—作成方法(中小規模事業者用)—

目次

- 1 提出の取扱い
- 2 記載方法・様式等の変更点
- 3 特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画書
 - (1) 特定物質排出抑制計画書 一様式第1号 **大規模**
 - (2) 特定物質排出抑制計画書 一様式第2号 **中小規模**
 - (3) 公表用計画書 一様式第4号 **大規模** **中小規模**
- 4 特定物質(温室効果ガス)排出抑制措置結果報告書
 - (1) 特定物質排出抑制措置結果報告書 一様式第5号 **大規模**
 - (2) 特定物質排出抑制措置結果報告書 一様式第6号 **中小規模**
 - (3) 公表用報告書(事業者用) 一様式第8号 **大規模** **中小規模**
 - (4) 公表用報告書(事業所用) 一様式第8号 **大規模**

事業所規模の定義

- 前年度のエネルギー使用量が1,500kL以上である工場等
- ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素のいずれかの排出量が前年度の12月31日以前の1年間あたりの3,000t以上である工場等
- 前年度のエネルギー使用量が1,500kL未満であって、大気汚染防止法に規定するばい煙発生施設(非常用を除く)を設置している工場等

大規模事業所

中小規模事業所

1 提出の取扱

大規模

中小規模

年度		．．．	令和元 2019	令和 2 2020	令和 3 2021	令和 4 2022	令和 5 2023	．．．	令和11 2029	令和12 2030	．．．
制 度	旧制度	条例対象に該当すれば作成・提出 (変更があれば変更計画の作成・提出)									
		前年度実績の報告書作成・提出									
	新制度					計画書提出	条例対象に該当すれば作成・提出 (変更があれば変更計画の作成・提出)				
						前年度実績の報告書作成・提出					
提 出	旧制度からの対象者		計画＋報告 (対象外になれば、報告は不要)								
	新制度対象者	R3に初めて対象（例１）					計画＋報告 (対象外になれば、報告は不要)				
		R4に初めて対象（例２）					計画	計画＋報告 (対象外になれば、報告は不要)			

(例1) 令和3年度に初めて対象となる場合

- 令和2年度に、エネルギー合計使用量が1,500kLを初めて超えた(大気汚染防止法のばい煙発生施設の設置なし)。
- 大気汚染防止法のばい煙発生施設を継続して使用しており、エネルギー合計使用量が今まで、500kLを超えたことが無い。
- 令和2年度に事業所の承継を受け、承継後以降、令和2年度中のエネルギー合計使用量が1,500kLを超えた。

(例2) 令和4年度に初めて対象となる場合

- 令和4年度に事業所で初めて大気汚染防止法のばい煙発生施設を設置し、エネルギー合計使用量が今まで、1,500kLを超えたことが無い。
- 令和3年度に事業所の承継を受けた(大気汚染防止法のばい煙発生施設の設置なし)。承継後、令和3年度のエネルギー使用量が1,500kLを超えた。

2 記載方法・様式等の変更点

【記載方法の変更点】

- 基準年度 2005年度(平成17年度) → 2013年度(平成25年度)
- 目標年度 2020年度(令和2年度) → 2030年度(令和12年度)

兵庫県地球温暖化対策推進計画と連動

- ※ 基準年度は事業所に大きな増設等があった場合や初めてエネルギー使用量が1,500kLを超えた場合などは、任意の年度でも可
- ※ 総排出量による目標設定とし、総排出量が抑制されるように努める

電力排出係数

【基準年度・現況年度・目標年度】
0.358kg-CO₂ / kWh(固定)

【基準年度・現況年度】

電気事業者(及びプラン)に応じた調整後排出係数
(国の温室効果ガス排出量に関する報告に準ずる年度)

【目標年度】

CO₂フリー電気の利活用など 2030年度 に導入予定の電力排出係数
不明の場合は0.250kg-CO₂/kWhを用いて算出

電力排出係数の低い電力メニューの選択も重要な削減対策

- ※ 東日本大震災における電力需要の不安定に伴い、前計画及び措置結果報告は2005年度の関西電力の排出係数に統一し、計画等を求めている。
- ※ 排出係数は環境省HP(<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>)に掲載



2 記載方法・様式等の変更点

【様式等の変更点】(1・2号、5・6号)

・ 再生可能エネルギーの利用状況 [新規]

➡ 兵庫県地球温暖化対策推進計画において、再生可能エネルギー導入目標を
2030年度に100億kWhに強化

※ 従前の報告様式では、再生可能エネルギーの利用状況(自家発・購入分)が定量的に把握できない

・ 電力利用状況 [変更]

➡ 化石燃料等を含め、潜在的な発電施設を把握するため、自家発電施設の利用状況について詳細に記載

※ 従前の報告様式では、契約電力メニューや排出係数を記載

・ 特定物質排出抑制措置 [変更]

➡ 地球温暖化を取り巻く情勢を踏まえ、措置内容を追加・修正

- ・ 省エネルギー等低炭素型事業活動の徹底
 - ・ 県内以外のプロジェクトで創出されたクレジット
 - ・ 未利用エネルギー等の地域間利用
- 等を追加・修正

・ クレジットによる削減量 [変更]

➡ 県内以外のプロジェクトで創出されたクレジットも計上の対象に

※ 償却量が他事業所の報告と重複しないようにすること

2 記載方法・様式等の変更点

【様式等の変更点】(4号、8号)

・ 事業者番号の付与

[新規]



➡ 大規模事業者については事業所毎でも公表するため、新たに事業者コードを付与

・ 排出量と原単位を別々に記載

[変更]



➡ 排出量と原単位を記載する欄を分離

・ 気候変動対策に取り組む国際的イニシアティブ等への参画状況

[新規]



➡ 気候変動に取り組む国際的イニシアティブ等の参画状況を公表用計画書、公表用措置結果報告書に記載し公表することで脱炭素経営の努力を「見える化」

兵庫県特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画書・措置結果報告書公表

県では「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、前年度のエネルギー使用量(原油換算)が1,500kL/年以上の事業所等の温室効果ガス排出抑制計画と措置結果報告の概要を、事業者単位で公表しています。
注: 年間のエネルギー使用量が1,500kL未満の場合、公表対象外となるため、当該年度の報告書は掲載されません。

条件指定検索

■ 届出区分 ☒ すべて ☐ 工場・事業場 ☐ 自動車運送事業者

■ 市町名 ■ 地域

■ 事業者名 ■ かな絞込

■ 業種名 [業種名一覧表はこちら](#)

[「ひょうごの環境」トップページへ](#)

兵庫県特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画書・措置結果報告書公表システム

県では「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、工場等の特定物質排出抑制計画と措置結果報告の概要を公表しています。

条件指定検索

▶ 届出区分 ☒ すべて ☐ 工場・事業場 ☐ 自動車運送事業者 ▶ エネルギー使用量

▶ 業種名 [業種名一覧はこちら](#)

▶ 市町名 ▶ 地域

▶ 事業者・所名 ▶ 事業者・事業所名

▶ 出力情報 ☒ 計画書 ☐ 報告書 ☐ 報告書(事業者のみ) ▶ 年度(報告書のみ)

☒ 年度ごとの排出量 ☒ 年度ごとの抑制率 ☒ 脱炭素経営

抑制率現況年度: (1-排出実績現況年度/排出実績基準年度)×100
抑制率目標年度: (1-目標値/排出実績基準年度)×100

▶ 出力項目 ☒ 排出量 ☐ 原単位

排出量 の単位はt-CO₂(CO₂換算量)です。「※」が入力されている場合は、事業者名・事業所名から、リンク先の計画書・報告書をご確認ください。

原単位 の単位は事業者名・事業所名からリンク先の計画書報告書をご確認ください。

[ひょうごの環境ホームページへ](#)

【公表用HPの掲載内容の変更】

3 特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画書

(2) 特定物質排出抑制計画書

【基準年度の実績】 

- 活動の区分ごとに排出量(kg-CO₂)を算出
- 電力排出係数は、**0.358kg-CO₂/kWh**の固定から、国が公表する**実際に契約した電力メニューの排出係数**を使用
- ここで入力された数値が、表紙に反映

- **温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8) (令和4年1月)**に準じて算出
- 電力排出係数の年度は、**環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の報告年度に準ずる**
 - 一 基準年度(H25年度実績)は、各電力会社の排出係数のH24年度実績
 - 一 現況年度(R3年度実績)は、各電力会社の排出係数のR2年度実績

備考

- 契約した電力メニューについて
 - ・ プルダウンで電力メニューを選択可能だが、メニューの名称は、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準じる統一名称(メニューA、B、Cなど)
 - ・ 電力排出係数とメニュー名は電力事業者から環境省へ報告
 - ・ 契約されているメニューがどのメニューに該当するかは、電力会社に確認
- 現在契約している電力会社・メニューの排出係数が存在しない場合について
 - ・ 国の公表する係数に相当する係数で実測に基づく適切な係数、もしくは国の公表する代替値

様式第2号(条例第142条の2関係)

市町村コード: 事業所番号:

排出抑制計画書

兵庫県知事 様

報告者 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

前年度(基準年度・実績) 各年度におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量

使用の区分	燃料等の種類	使用量(C)	単位	二酸化炭素換算係数(D)	排出量(9a-CO ₂)(C)×(D)	原動機係数(E)	原油換算係数(L)(C)×(E)/1000
燃料の使用	揮発油(ガソリン)		L(リットル)	2.32		0.893	
	灯油		L(リットル)	2.49		0.947	
	軽油		L(リットル)	2.58		0.973	
	A重油		L(リットル)	2.71		1.009	
	B・C重油		L(リットル)	3.00		1.081	
	液化石油ガス(LPG)		kg(キログラム)	3.00		1.311	
	液化天然ガス(LNG)		kg(キログラム)	2.70		1.409	
都市ガス(13A)		Nm ³	2.25		1.161		
他人から供給される熱の使用	産業用蒸気		MJ	0.060		0.0263	
	商業用以外の蒸気、暖気、冷気		MJ	0.057		0.0351	
他人へ供給した熱	産業用蒸気		MJ	2.000		0.0263	
	商業用以外の蒸気、暖気、冷気		MJ	2.000		0.0263	
電気事業者名	昼間買電		kWh	0.475		0.2572	
	夜間買電		kWh	0.475		0.2394	
	昼間買電		kWh	0.475		0.2572	
	夜間買電		kWh	0.475		0.2394	
自家発電	化石燃料で発電し、自家消費した量		kWh			0.252	
	化石燃料で発電し、供給した量		kWh			0.252	
二酸化炭素排出量合計							
燃料の使用	揮発油(ガソリン)		L(リットル)	2.32		0.893	
	灯油		L(リットル)	2.49		0.947	
	軽油		L(リットル)	2.58		0.973	
	A重油		L(リットル)	2.71		1.009	
	B・C重油		L(リットル)	3.00		1.081	
	液化石油ガス(LPG)		kg(キログラム)	3.00		1.311	
	液化天然ガス(LNG)		kg(キログラム)	2.70		1.409	
都市ガス(13A)		Nm ³	2.25		1.161		
他人から供給される熱の使用	産業用蒸気		MJ	0.060		0.0263	
	商業用以外の蒸気、暖気、冷気		MJ	0.057		0.0351	
他人へ供給した熱	産業用蒸気		MJ	2.000		0.0263	
	商業用以外の蒸気、暖気、冷気		MJ	2.000		0.0263	
電気事業者名	昼間買電		kWh	0.250		0.257	
	夜間買電		kWh	0.250		0.239	
	昼間買電		kWh	0.250		0.257	
	夜間買電		kWh	0.250		0.239	
自家発電	化石燃料で発電し、自家消費した量		kWh			0.252	
	化石燃料で発電し、供給した量		kWh			0.252	
二酸化炭素排出量合計							
クレジットによる削減量							
差し引き後排出量							

2030年度(目標年度・計画) 各年度におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量

連絡先 担当部署・担当者 電話番号 電子メールアドレス

契約している電力メニューを選択

3 特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画書

(2) 特定物質排出抑制計画書

【目標設定の考え方】



事業者において、2030年度の目標を設定する際には、

- 兵庫県地球温暖化対策推進計画の目標
- 現在の温室効果ガス排出量及び経年変化
- 事業計画(増産や減産、事業形態等)
- 温室効果ガス排出抑制措置の効果
- 省エネの取り組みだけでなく、再エネの取り組みの推進
- 脱炭素社会実現に向けた経営方針

を十分に考慮した上で**最大限に実現可能な目標を設定する。**

【例】 先に目標となる削減率を設定してから、各燃料等の使用量を逆算する方法

- ① 2013年度からの削減率を設定(例えば40%)
- ② 燃料転換(既存のA重油燃料を都市ガスに変更など)の使用量を入力
- ③ 使用電力量を入力するとともに、目標のCO₂排出量が2013年度比で①の割合になるよう、2030年度の電力排出係数を設定

兵庫県地球温暖化対策推進計画の目標

産業部門:2013年度比39.2%削減
業務部門:2013年度比68.9%削減
運輸部門:2013年度比47.5%削減

※ エネルギー起源二酸化炭素

様式第2号(条例第142条の2関係)

市町村コード: 事業所番号:

排出抑制計画書

兵庫県知事 様

報告者 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

前年度(基準年度・実績年度) 各年度におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量

使用の区分	燃料等の種類	使用量(C)	単位	二酸化炭素換算係数(D)	二酸化炭素排出量(4e-CO ₂)(C)×(D)	原油換算係数(E)	原油換算量(L)(C)×(E)/1000
燃料の使用	揮発油(ガソリン)		L(リットル)	2.32		0.893	
	灯油		L(リットル)	2.49		0.947	
	軽油		L(リットル)	2.58		0.973	
	A重油		L(リットル)	2.71		1.009	
	B+C重油		L(リットル)	3.00		1.081	
	液化石油ガス(LPG)		kg(キログラム)	3.00		1.311	
	液化天然ガス(LNG)		kg(キログラム)	2.70		1.409	
	都市ガス(13A)		Nm ³ (立方メートル)	2.25		1.161	
他人から供給される熱の使用	産業用蒸気		MJ	0.060		0.0263	
	産業用以外の蒸気、暖水、冷温水		MJ	0.057		0.0351	
他人へ供給した熱	産業用蒸気		MJ	2.000		0.0263	
	電気事業者名 昼間買電		kWh	0.475		0.2572	
	関西電力(関) 夜間買電		kWh	0.475		0.2394	
	電気事業者名 昼間買電		kWh			0.2572	
他人から供給される電気の使用	夜間買電		kWh			0.2394	
	自家発電量		kWh				
他人へ供給した電気	化石燃料で発電し供給した量		kWh			0.252	
	化石燃料で発電し供給した量		kWh				
二酸化炭素排出量合計							
燃料の使用	揮発油(ガソリン)		L(リットル)	2.32		0.893	
	灯油		L(リットル)	2.49		0.947	
	軽油		L(リットル)	2.58		0.973	
	A重油		L(リットル)	2.71		1.009	
	B+C重油		L(リットル)	3.00		1.081	
	液化石油ガス(LPG)		kg(キログラム)	3.00		1.311	
	液化天然ガス(LNG)		kg(キログラム)	2.70		1.409	
	都市ガス(13A)		Nm ³ (立方メートル)	2.25		1.161	
他人から供給される熱の使用	産業用蒸気		MJ	0.060		0.0263	
	産業用以外の蒸気、暖水、冷温水		MJ	0.057		0.0351	
他人へ供給した熱	産業用蒸気		MJ			0.0263	
	電気事業者名 昼間買電		kWh	0.250		0.257	
	夜間買電		kWh	0.250		0.239	
	電気事業者名 昼間買電		kWh	0.250		0.257	
他人から供給される電気の使用	夜間買電		kWh	0.250		0.239	
	自家発電量		kWh				
他人へ供給した電気	化石燃料で発電し供給した量		kWh			0.252	
	化石燃料で発電し供給した量		kWh				
二酸化炭素排出量合計							

2030年度へ目標年度・計画

連絡先 担当部署・担当者

電話番号

電子メールアドレス

2030導入予定の電力排出係数を入力

(1) 特定物質排出抑制計画書

【再生可能エネルギーの利用状況】

■ 再エネ設備導入状況と再エネ由来エネルギー利用量等の報告
(再エネ利用状況を自己評価)

再エネ発電量
100億kWh
(再エネ比率※1約30%※2)

※1 2030年度の県内年間消費電力量に対する再生可能エネルギーによる発電量が占める割合。
(※2019年度実績に、国の第6次エネルギー基本計画における総発電電力量の削減率(2019～2030年度)を考慮)

※2 国の目標(2030年度の電源構成比:再エネ36～38%)は、既存の大規模水力発電を10%程度含んでいる。

■ 再生可能エネルギーの利用に関するイニシアチブ等への参画

一 RE100や再エネ宣言REActionへの参画状況と目標

■ 再生可能エネルギー設備導入・利用状況(電気・熱)

一 自身の事業所での太陽光発電設備やバイオマスボイラーなどの規模と供給先

■ 他者から供給を受けた再生可能エネルギー量(電気・熱)

■ 工場等における再生可能エネルギー利用率と目標

一 再生可能エネルギー利用率の現況と導入目標

を記載し、事業者における再エネ導入目標を意識する。

様式第2号（条例第142条の2関係）		市町コード		事業所番号					
排出抑制計画書		年		月 日					
兵庫県知事 様									
【別添2】再生可能エネルギーの利用状況 1 再生可能エネルギーの利用に関するインシニア等への参画状況(参入目標と結果等)									
参画状況		参入目標		2021年度の結果					
PE100									
再生エネルギー									
その他(記入してください)									
2 再生可能エネルギー設備導入・利用状況									
区分No.	発電設備	運転開始年月日	設備容量(kW)	2021年度の発電量(kWh)	自家消費量(kWh)		他者への販売・供給量(kWh)	その他	注釈(化石燃料を削減している場合は再生可能エネルギー(バイオマス等)のみの割合を記入してください。)
					環境価値の創出・移転の量(kWh)	環境価値を創出・移転した量(kWh)			
1	例 太陽光発電設備	2017年4月15日	1,000	883,600	0	0	883,600	0	0
2	例 木質バイオマス発電	2019年5月20日	2,000	14,016,000	0	0	14,016,000	0	0
3									
4									
5									
合計			0	0	0	0	0	0	0
区分No.	熱供給設備	運転開始年月日	設備容量(kW)	2021年度の製造熱エネルギー(MJ)	自家消費量(MJ)		他者への販売・供給量(MJ)	その他	注釈(化石燃料を削減している場合は再生可能エネルギー(バイオマス等)のみの割合を記入してください。)
					環境価値の創出・移転の量(MJ)	環境価値を創出・移転した量(MJ)			
1	例 木質バイオマスボイラー	2018年3月30日	300	3,592,000	3,592,000	0	0	0	0
2									
3									
4									
5									
合計			0	0	0	0	0	0	0
3 他者から供給を受けた再生可能エネルギー利用量(※再生可能エネルギー利用率は契約電気事業者から把握できる分の記載ください。)									
区分No.	電気事業者の名称	プラン等	2021年度の供給電気事業者から供給再生電力量(MW)	再生可能エネルギー利用率(%)	再生電力利用量(MW)	注釈(化石燃料を削減している場合は再生可能エネルギー(バイオマス等)のみの割合を記入してください。)			
1	例 関西電力	再生エネのプラン	500,000	100%	500,000				
2									
3									
4									
5									
合計			0		0				
【別添3】再生可能エネルギー設備導入・利用状況									
区分No.	熱供給事業者	詳細	2021年度の供給熱供給事業者から供給再生熱エネルギー(MJ)	再生可能エネルギー利用率(%)	再生熱利用量(MJ)	注釈(化石燃料を削減している場合は再生可能エネルギー(バイオマス等)のみの割合を記入してください。)			
1	例 ○再生可能エネルギー(※再生エネのプラン)		2,080,000						
2									
3									
4									
5									
合計			0		0				
【別添4】再生可能エネルギー設備導入・利用状況									
区分No.	再生可能エネルギー設備	2021年度の発電量(kWh)	再生可能エネルギー利用率(%)	再生電力利用量(MW)	注釈(化石燃料を削減している場合は再生可能エネルギー(バイオマス等)のみの割合を記入してください。)				
1	例 太陽光発電設備	883,600	100%	883,600					
2									
3									
4									
5									
合計			0	0	0				
【別添5】再生可能エネルギー設備導入・利用状況									
区分No.	再生可能エネルギー設備	2021年度の発電量(kWh)	再生可能エネルギー利用率(%)	再生電力利用量(MW)	注釈(化石燃料を削減している場合は再生可能エネルギー(バイオマス等)のみの割合を記入してください。)				
1	例 太陽光発電設備	883,600	100%	883,600					
2									
3									
4									
5									
合計			0	0	0				
【別添6】再生可能エネルギー設備導入・利用状況									
区分No.	再生可能エネルギー設備	2021年度の発電量(kWh)	再生可能エネルギー利用率(%)	再生電力利用量(MW)	注釈(化石燃料を削減している場合は再生可能エネルギー(バイオマス等)のみの割合を記入してください。)				
1	例 太陽光発電設備	883,600	100%	883,600					
2									
3									
4									
5									
合計			0	0	0				
【別添7】再生可能エネルギー設備導入・利用状況									
区分No.	再生可能エネルギー設備	2021年度の発電量(kWh)	再生可能エネルギー利用率(%)	再生電力利用量(MW)	注釈(化石燃料を削減している場合は再生可能エネルギー(バイオマス等)のみの割合を記入してください。)				
1	例 太陽光発電設備	883,600	100%	883,600					
2									

3 特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画書

※ 500kL未満の工場等は公表対象外

(3) 公表用計画書

計画

【県内対象工場等の名称】

【県内対象工場等の温室効果ガスの合計排出量等】

- 対象規模が拡充(資料2-P8参照)
- 公表対象規模事業所の全てをまとめて記載

【気候変動対策に取り組む国際的イニシアティブ等への参画状況】

- 気候変動に取り組む国際的イニシアティブ等の参画状況を記載し公表することで**企業努力を「見える化」**する。

カーボンニュートラル宣言

： 目標年度を定めてCO₂排出量を実質ゼロにする宣言

CDP評価(Carbon Disclosure Project)

： NGOによる情報開示システム。選定した企業に対し調査を行い、評価

SBT(Science Based Targets)

： パリ協定 の水準に整合する、企業における温室効果ガス排出削減目標

RE100

： 企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ(年間消費電力量が50GWh以上等)

再エネ100宣言REAction

： 使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示す取組

備考

事業者番号と事業所番号について

- ・ 事業者番号と事業所番号は封筒に記載
 - ※ 公表用計画書をひとまとめにする場合にあたり、対象事業所への封筒にそれぞれ異なる事業者番号が記載されていた場合は、いずれか一方の番号に統一して記載
- ・ 公表用の排出抑制計画書は特定事業者ごとに作成
 - ただし、特定事業者ごとの作成が難しい場合は、工場等ごとに作成(理由を明記)

様式第4号(条例第142条の4関係)						
公表用特定物質排出抑制計画書(新規・変更)						
事業者の住所(法人にあっては、主たる事業所の所在地)						
事業者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)						
事業者の主たる業種						
事業の概要						
県内対象工場等の名称						
県内対象工場等の温室効果ガスの合計排出量等		(単位: t-CO ₂ (CO ₂ 換算量)) (原単位:)				
		基準年度(実績) (2013年度)	現況(実績) (2021年度)	目標年度(計画) (2030年度)		
	排出量					
	抑制率	—	—	—		
	原単位					
抑制率	—	—	—			
目標設定の考え方						
温室効果ガスの排出抑制措置の内容(主な計画)						
社会貢献活動等						
気候変動対策に取り組む国際的イニシアティブ等への参画状況	カーボンニュートラル宣言	CDP評価	SBT	RE100	再エネ100宣言 Re Action	WMBその他コミット

気候変動対策に取り組む国際的イニシアティブ等への参画状況	カーボンニュートラル宣言	CDP評価	SBT	RE100	再エネ100宣言 Re Action	WMBその他コミット

4 特定物質(温室効果ガス)排出抑制措置結果報告書

(2) 特定物質排出抑制措置結果報告書

【現況年度エネルギー起源二酸化炭素排出量】※ 

■ 県内産のプロジェクトの他、県外産のクレジットも追加

- 県内産と県外産を分けて記載
 - 他事業所で報告したものを重複して計上は不可
 - 記載できるクレジット種は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)(令和4年1月)環境省・経済産業省」に記載のある国内認証制度並びに海外認証制度のみ
 - ・ J-クレジット
 - ・ 国内クレジット
 - ・ オフセット・クレジット(J-VET)
 - ・ グリーン電力証書(削減量として計上する場合は、CO2換算が必要)
 - ・ グリーン熱証書(削減量として計上する場合は、CO2換算が必要)
 - ・ 二国間クレジット制度(JCM)
- 等

様式第6号(条例第142条の3関係)

市町コード	
事業所番号	

排出抑制措置結果報告書

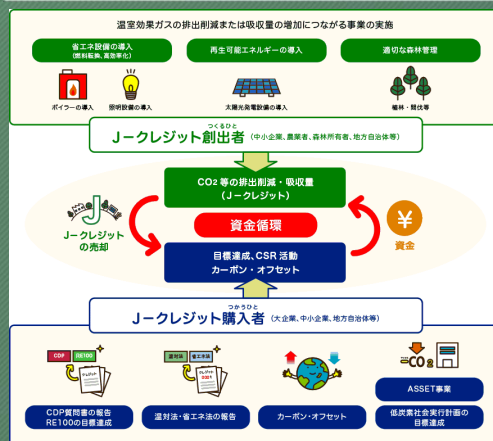
兵庫県知事 様

報告者 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

別紙		2021年度におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量						
工場	使用の区分	燃料等の種類	使用量(C)	単位	二酸化炭素換算係数(D)	二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)(C)×(D)	原油換算係数(E)	原油換算量(kL)(C)×(E)/1000
工場	燃料の使用	揮発油(ガソリン)		L(リットル)	2.32		0.893	
		灯油		L(リットル)	2.49		0.947	
		軽油		L(リットル)	2.58		0.973	
		A重油		L(リットル)	2.71		1.009	
		B・C重油		L(リットル)	3.00		1.081	
		液化石油ガス(LPG)		kg(キログラム)	3.00		1.311	
		液化天然ガス(LNG)		kg(キログラム)	2.70		1.409	
		都市ガス(13A)		Nm ³	2.25		1.161	
		他人から供給される熱の使用		MJ	0.060		0.0263	
		他人へ供給した熱		MJ	0.057		0.0351	
工場	2021二酸化炭素	電気事業者名	昼間買電	kWh	0.351		0.257	
		関西電力(株)ノースエナジー(有) (買電)	夜間買電	kWh	0.351		0.239	
		電気事業者名	昼間買電	kWh			0.257	
		夜間買電	kWh				0.239	
		自家発電量	化石燃料で発電した量	kWh				
		他人へ供給した電気	化石燃料で発電した量	kWh			0.252	
		工場内での削減・削減削減した量						
		他人へ供給した電気	化石燃料で発電した量	kWh			0.252	
		工場内での削減・削減削減した量						
		他人へ供給した電気	化石燃料で発電した量	kWh			0.252	

クレジットによる削減量							
	種類	区分	削減量	単位	参考	単位	
県内	J-クレジット等	再エネ電力由来		kg-CO ₂		kWh	
		再エネ熱由来		kg-CO ₂		MJ	
		省エネ由来・森林由来		kg-CO ₂		kg-CO ₂	
		グリーン電力証書		kg-CO ₂		kWh	
		グリーン熱証書		kg-CO ₂		MJ	
		合計(G1)		kg-CO ₂			
その他	J-クレジット等	再エネ電力由来		kg-CO ₂		kWh	
		再エネ熱由来		kg-CO ₂		MJ	
		省エネ由来・森林由来		kg-CO ₂		kg-CO ₂	
		グリーン電力証書		kg-CO ₂		kWh	
		グリーン熱証書		kg-CO ₂		MJ	
		合計(G2)		kg-CO ₂			
		総計(G1+G2)		kg-CO ₂			
調整後温室効果ガス排出量(F-G1-G2)				kg-CO ₂			



J-クレジット制度のメリット

- プロジェクト実施者(クレジット創出者)
- ①省エネルギー対策の実施によるランニングコストの低減効果
 - ②クレジット売却益
 - ③地球温暖化対策への積極的な取組に対するPR効果
 - ④J-クレジット制度に関わる企業や自治体との関係強化

プロジェクト活用者

- ①温暖化対策法の調整後温室効果ガス排出量の報告
- ②省エネ法の省エネルギー事業の報告
- ③兵庫県条例の計画制度報告
- ④気候変動イニシアティブ等への報告
- ⑤カーボンオフセット、CSR活動(環境・地域貢献)等
- ⑥ASSET事業の削減目標達成への利用

出典:Jクレジット制度について 2020年9月 Jクレジット制度事務局

※ 排出抑制計画(6号)にも同じシートがありますので転記してください

4 特定物質(温室効果ガス)排出抑制措置結果報告書

※ 500kL未満の工場等は公表対象外

(3) 公表用報告書(事業者用)

報告

【県内対象工場等の名称】

【県内対象工場等の温室効果ガスの合計排出量等】

- 対象規模が拡充(資料2-P8参照)
- ※ 500kL未満の工場等は公表対象外
- 公表対象規模事業所全てをまとめて記載
- 欄外の事業所番号は、報告対象となる全ての事業所分を記載
- 公表用報告書(事業者用)と公表用計画書は、同じ事業所単位で作成する

備考

事業者番号と事業所番号について

- ・ 事業者番号と事業所番号は封筒に記載
- ※ 公表用計画書をひとまとめにする場合にあたり、対象事業所への封筒にそれぞれ異なる事業者番号が記載されていた場合は、いずれか一方の番号に統一してください。
- ・ 計画書を事業所毎に作成した場合は、事業所毎の公表用報告書は不要
- ・ 公表対象が1事業所のみの場合は、事業所毎の公表用報告書は不要

様式第8号(条例第142条の4関係)						
公表用特定物質排出抑制措置結果報告書(事業者・事業所)						
事業者の住所(法人にあっては、主たる事業所の所在地)						
事業者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)						
事業者の主たる業種						
事業の概要						
県内対象工場等の名称						
県内対象工場等の温室効果ガスの合計排出量等	単位: t-CO ₂ (CO ₂ 換算量) (原単位:)					
		基準年度(実績) (2013年度)	現況(実績) (2021年度)	目標年度(計画) (2030年度)		
	総排出量					
	抑制率	—	—	—		
	原単位					
	抑制率	—	—	—		
温室効果ガスの排出抑制措置の内容 (主な措置結果)						
社会貢献活動等						
気候変動対策に取り組む国際的イニシアティブ等への参画状況	カーボンニュートラル宣言	CDP評価	SBT	RE100	再エネ100宣言 Re Action	WMBその他コミット

	カーボンニュートラル宣言	CDP評価	SBT	RE100	再エネ100宣言 Re Action	WMBその他コミット
気候変動対策に取り組む国際的イニシアティブ等への参画状況						